HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国「新農村建設」による集落再編と居住環境の質的改善に関する研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	王, 穎楠
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(工学)
Dissertation Number	甲第11946号
Issue Date	2015-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59701
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yingnan_WANG_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学　位　論　文　内　容　の　要　旨

博士の専攻分野の名称　　博士（工学）　　氏名　王 穎楠

学　位　論　文　題　名

中国「新農村建設」による集落再編と居住環境の質的改善に関する研究
(A Study of Village Reconstruction and Qualitative Improvement of the Residential Environment by New Rural Policies in China)

中国では、高度経済成長に伴って生じた農村・都市間の生活水準の格差が大きな課題となっている。それを解消するための対策として、2005 年より「社会主義新農村建設」(以下、「新農村建設」) による大規模な農村集落の再整備が中国全土で展開されている。「新農村建設」では、農村生活から都市的な生活への移行が目指されており、伝統的な集落単位が都市部のような社区単位に編成され、農民の多くは生活拠点移動や生業転換を迫られることとなる。このような短期間での急激な農村社会構造の変化のなか、農民生活の環境移行の過程とそこで生じる問題を詳細に分析し、今後の具体的な整備手法や施策へ繋げることは、生活の質の向上に資する農村居住環境整備を進めるうえで喫緊の課題である。

本研究は、中国「新農村建設」による集落再編という背景のもと、再編直前と再編後の時点を軸として、環境移行に伴い個人が居住環境へいかに適応し働きかけるのかといった環境行動論的課題を扱った。具体的には、中国で最も農業が盛んな河南省において、複数の集落を統合し、新たな土地で新村を建設する「移転新築型」という手法による集落再整備のモデルの一つである「尚庄新村」事業を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、農村居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後居住環境の質的向上に資する農村再編の推進方策を見出すことを目的とした。

本論文は全 8 章で構成しており、各章の概要は以下の通りである。

第 1 章「序論」では、課題の提示と研究の目的、動機と意義、方法について論述するとともに、主題に関する既往研究について概括し、本研究の位置づけをおこなった。

第 2 章では、中国「新農村建設」の政策およびそれらによる集落再整備の手法を検証し、実施上の課題を指摘した。対象事例における基本計画内容と建設状況の実態を検証すると、不十分な計画想定や住民との合意形成の難航などによる事業の長期化、計画主体と建設主体の連携不足による計画内容と施工内容の不整合など、課題が山積されている。さらに、大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、失地農民への補償、持続的生業への転換など、住民の将来的な生活の持続性に関わる課題も十分に検討されていないことが明らかになった。

そこで、集落の移転による物理的な環境変化および住民の生活変化を詳細にみることで、取組むべき課題を整理することを試みた。第 3 章から第 6 章までは、「尚庄新村」に再編される集落について、物理的な環境を中心に再編前後の住民の居住環境を整理したものである。

第 3 章では、再編直前の農村住宅の居住実態について分析した。住宅の空間構成要素や平面配置をみると、再編前の住宅は当該地域の伝統的な農村住宅の特徴を維持している。しかし、室機能の変化や室利用状況より、既に進行しつつある生業変化と生活様式の近代化の一端を確認した。また、兼業や出稼ぎによる世帯内別居に伴う在宅状況の差異により、室機能の複合化に対して実際の室利用が一致しない、もしくは限定的な使用となることを挙げ、再編直前の農村住宅において、空間と生活の不均衡が生じていることを指摘した。

第 4 章では、再編前後の住宅における居住実態の比較分析を行った。空間的変容と室利用変化の詳細をみると、1) 再編前の伝統的農村住宅の合院様式に対して、再編後のタウンハウスでは、宅地

を集約し、個室の確保状況、住宅設備面での水準が改善されたこと、2) 再編後の住宅平面計画およびその利用状況には、公私空間が区別される傾向があること、3) 再編前には庭でみられた家事、接客、近隣住民との会話などは、再編後の庭面積の減少に伴い、一階での専用空間、バルコニーなどに換わる計画であるが、全体的に実現率が低く、庭が有していた機能の一部は担保されていないことが明らかとなった。

第 5 章では、新村への入居時期の差異を考慮し、再編後の「先行入居住戸」と「後続入居住戸」の移転および新たな居住実態の変容過程を分析した。再編後の住宅は、躯体工事と外装工事が完了した時点で引き渡され、内装工事は各自で別途デザイン・施工を依頼することとなる。内装の自由度は各世帯の需要や嗜好の反映が可能となるが、経済面と技術面ではコストの加算や、平面計画に不満の声が把握できた。また、世帯構成に着目すると、「先行入居住戸」の大半は再編前に個室の確保が困難であった多世代世帯であり、世代別の空間利用に限界があることが挙げられた。さらに、「先行入居住戸」の入居直後と一年後を比較すると、室利用が頻繁に変更されており、世帯構成や世帯成員の年齢層などに応じて住要求の多様性がより一層現れていることが明らかとなった。

第 6 章では、再編前後における集落空間の変容に着目し、主に住宅外部空間と集落空間利用の実態を分析した。集落空間における利用上の実態や課題として、1) 再編前後の集落において、住宅外部の路地や集落空間は居住者が日常生活や交流する重要な場所として利用されており、集落の空間構造はその利用状況に影響を与えていることが確認できた。2) 各集落の空間構造とその利用実態を考察すると、人の通行量や場所の幅員および環境の整備状況は居住者のコミュニティ行為に影響を与えていることが読み取れた。3) 再編前の集落において、生活行為、特にコミュニケーション行為が主幹道路へ広がっている傾向があり、一部の交差点が小広場となり、日常的な集い空間として居住者に利用されていることが把握できた。一方、再編後は複数の集落が統合されたことによる人口集中に伴い、観察された行動の延べ人数は顕著に増加したが、利用場所は路地や各住戸の入口周辺に収束している傾向がみられ、運動場など特定のオープンスペースの存在が集落コミュニティの再形成に寄与していないことが明らかとなった。

第 7 章では、再編前後における世帯内および近隣との人間関係の状況を把握し、居住環境との関連を分析した。まず、再編前後の家族生活を考察すると、生活変容動向の特徴が世帯主の若年化、個人生活の重視、地元回帰、接客と日常生活との一致の 4 つの項目にまとめられた。次に、近隣との人間関係をみると、集落の大半が親戚関係を持つといった農村地域特有の密接なつきあいがあるため、再編前後のいずれも、通行、買物などの行動に伴い居住者間の挨拶がよく発生していることが把握できた。しかし、再編後の集落配置や住宅形態の変化により、近隣の付き合いの範囲が大幅に縮小し、付き合いの程度も浅くなったことが明らかとなった。このような人間関係の大きな変容には、再編による生業構造の変容や農村部と都市部に渡る広域での生活が浸透するに従い、農村地域において各世帯間の格差が拡大していることを指摘でき、生活機会の格差拡大が家族生活と近隣関係に影響をもたらすことが解明できた。

第 8 章では、各章の分析を踏まえ、「新農村建設」に伴う再編にかかる計画上の提言を行った。「新農村建設」による現行の集落再整備手法を検証すると、居住地計画と事業実施計画の課題が認められ、再考が求められる。将来の “生活の質の改善” に資する提言として、①居住水準を確保する過程において、新農村の住宅計画には、画一的な平面住戸型の採用ではなく、農村地域の特徴と住まいの変容に相応しい標準設計を導入すること、② 伝統的な集落において育まれてきた密接な人間関係の再構築過程において、現代社会に適応する相互扶助と社会的つながりに配慮した公共空間を計画すること、③ 従来の生活や文化を継承しつつ、再編過程やその後の状況変化に対応できるような事業システムを導入することを示した。